

子どもの心のケア地域拠点事業

みやぎ心のケアセンター
基幹センター 企画研究部 企画研究課
課長 精神保健福祉士 樋口 徹郎
部長 精神保健福祉士 渡部 裕一

はじめに

宮城県では、震災後の心のケアについて「子どもから大人まで切れ目のない支援」を復興計画の基本方針として掲げている。そして、平成 28 年 4 月から、みやぎ心のケアセンター（以下、当センター）は子どもの心のケア業務を受託し、現在に至っている。

以下は、平成 30 年度子どもの心のケア地域拠点事業を、委託仕様書に基づいてまとめたもので、当センター統計資料のうち、20 歳未満の相談などを再掲したものである。

1. 委託事業の内容と実績

(1) 相談事業

当センターは、市町や幼稚園などの教育機関および保育所を通じ、被災児童などの相談に応じている。

市町の乳幼児健診や相談窓口、保育所などへ専門職を派遣し、職員やご家族に対し、子供の対応に関する助言などを行っている。

平成 30 年度の相談件数は、延べ件数 330 件、実人数 138 名であった。平成 29 年度の延べ件数 281 件、実人数 118 名から増加している。年齢別・相談者別相談件数を表 1 に、年齢別・居住地別相談件数を表 2 に示した。

年齢別で見ると、平成 30 年度は 6 歳以下の相談が、平成 29 年度の延べ件数 53 件から大幅に増えている。これは石巻市の乳幼児健診への協力が始まり、母親から育児に関する相談を受ける機会が増えたためと考えられる。平成 29 年度の 7 歳～15 歳の相談は延べ件数 101 件、16 歳～19 歳の相談は延べ件数 127 件で、6 歳以下の相談同様いずれも増加している。気仙沼地域センターが平成 28 年度から取り組んでいる中学校や高校での啓発活動や、平成 29 年度から対応している看護学校の相談窓口受託など、相談先としての認知度が高まったためと思われる。

実人数は、6 歳以下の 20 名近い増加（平成 29 年度 6 歳以下 51 名）に対し、7 歳以上は前年度とほぼ同じ人数（平成 29 年度 7～15 歳 37 名、16～19 歳 30 名）にとどまった。6 歳以下は初回相談で終了が多いが、7 歳以上は継続相談が多いためと思われる。

表 1 年齢別・相談者別相談件数
(延べ人数 330 人 実人数 138 人)

	6 歳以下	7～15 歳	16～19 歳	合計
本人	2	70	108	180
延べ人数 (相談者別)				
家族	80	45	23	148
その他	1	1	0	2
合計	83	116	131	330
実人数	72	36	30	138

表2 年齢別・居住地別相談延べ件数

居住地		6歳以下	7～15歳	16～19歳	合計
延べ人数 (居住地別)	仙台市	0	3	0	3
	塩竈市	0	0	2	2
	名取市	6	4	11	21
	多賀城市	0	0	0	0
	基幹センター 岩沼市	0	0	0	0
	富谷市	0	0	0	0
	亶理町	3	0	0	3
	山元町	0	0	2	2
	松島町	0	0	0	0
	上記以外	0	0	6	6
石巻地域センター	石巻市	26	23	5	54
	東松島市	6	12	12	30
	女川町	0	0	0	0
気仙沼地域センター	気仙沼市	0	73	90	163
	登米市	0	0	0	0
	南三陸町	0	1	3	4
匿名	42	0	0	42	
合計	83	116	131	330	

(2) 専門職派遣事業

児童精神科医や臨床心理士、保健師などの専門家を市町保健センター、保育所や小学校などに派遣し、職員に対するコンサルテーションや研修などを行った。平成30年度は、延べ39機関に派遣した。派遣先別・職種別派遣件数を表3に、派遣先別・市町別派遣件数を表4に示した。

派遣先機関では、市町村が221件で最も多く、うち127件を保健師が対応し、平成29年度の75件に比べ大幅に増えている。(派遣する職種は、保健師が最も多く、ついで臨床心理士、精神保健福祉士であった。)乳幼児健診などの市町事業に協力する機会が増えたことによると考えられる。一方で臨床心理士や精神科医の市町への派遣件数は減っている。その他の職種は臨床発達心理士や看護師、大学教員などである。また、保育所や幼稚園への派遣が減り、小学校(支援学校含む)と中学校への派遣が、平成29年度のそれぞれ15件と2件から増えている。派遣先の市町では石巻市が127件で最も多く、ついで亶理町(50件)、名取市(49件)となっている。

表3 派遣先別・職種別派遣件数

派遣先 職種	県関係	市町村	保育所 幼稚園	小学校	中学校	その他	合計
精神科医	1	6	0	31	6	2	46
臨床心理士	3	58	4	0	0	10	75
精神保健福祉士	0	18	0	0	6	0	24
保健師	1	127	0	0	0	14	142
その他	0	12	10	0	0	0	22
合計	5	221	14	31	12	26	309

表 4 派遣先別・市町別派遣件数

市町	派遣先	県関係	市町村	保育所 幼稚園	小学校	中学校	その他	合計
基幹 センター	仙台市	0	1	0	4	3	10	18
	塩竈市	0	0	0	0	0	0	0
	名取市	1	37	10	1	0	0	49
	多賀城市	0	2	0	0	0	0	2
	岩沼市	0	11	0	2	0	0	13
	亶理町	0	47	0	3	0	0	50
	山元町	0	7	0	4	0	0	11
	松島町	0	1	0	0	0	0	1
石巻地域 センター	石巻市	3	104	4	0	1	15	127
	東松島市	0	5	0	6	1	1	13
	女川町	0	1	0	0	0	0	1
気仙沼 地域 センター	気仙沼市	1	1	0	11	5	0	18
	登米市	0	4	0	0	0	0	4
	南三陸町	0	0	0	0	2	0	2
合計		5	221	14	31	12	26	309

(3) 研修事業

平成30年度は、40件の研修会について主催及び講師派遣を行った。研修会講師職種別・市町別実施状況は表5に、研修事業の実施一覧は表6に示した。

当センターが主催する研修会としては、石巻市で開催した『東日本大震災後の子どものメンタルヘルス～これまでの支援活動からみえてきたこと』（111名参加）、『子どもの心の回復とは？～自己肯定感を育む子ども支援を考える～』（226名参加）、気仙沼市で開催した『高校生を対象とした心の健康づくり出前講座』（290名参加）などがあった。

また、災害後における心理的支援の基本的方法を示した『子どものための心理的応急処置（PFA）研修（以下、子どもPFA研修）』を県内4か所で7回開催した。（他団体実施の協力を含む）

表 5 研修会講師職種別・市町別実施状況

開催地	講師職種	精神科医	臨床心理士	精神保健 福祉士	保健師	その他	合計
基幹センター	仙台市	8	2	0	0	0	10
	塩竈市	0	0	0	0	0	0
	名取市	3	0	0	0	5	8
	多賀城市	1	0	0	0	0	1
	岩沼市	0	0	0	0	0	0
	大崎市	1	0	0	0	0	1
	村田町	0	0	0	1	0	1
	亶理町	0	0	0	1	0	1
石巻地域 センター	松島町	1	0	0	0	0	1
	石巻市	2	0	0	0	1	3
	東松島市	4	0	0	1	0	5
気仙沼地域 センター	女川町	0	0	0	0	0	0
	気仙沼市	5	0	2	0	1	8
	登米市	0	1	0	0	0	1
合計		25	3	2	3	7	40

表6 研修事業の実施一覧

No.	実施日	開催市町	内 容	主な参加対象者	参加人数	講師職種
1	平成30年4月9日	名取市	こころの健康を保つために学校現場でできること	スクールカウンセラー	200	精神科医
2	平成30年4月23日	名取市	対人間コミュニケーションについて	名取が丘保育所	29	臨床発達心理士
3	平成30年5月9日	仙台市	子どものための心理的応急処置	教育関係者等	5	精神科医
4	平成30年5月22日	名取市	対人間コミュニケーションについて	児童福祉等	29	臨床発達心理士
5	平成30年5月30日	気仙沼市	子どものための心理的応急処置1日研修	行政関係者等	18	精神科医
6	平成30年6月6日	仙台市	子どもの育ちを支えるために教育現場でできること	教育関係者	200	精神科医
7	平成30年6月13日	名取市	対人間コミュニケーションについて	児童福祉	40	その他*
8	平成30年6月19日	名取市	災害時の子どものための心理的応急処置	教育関係者	94	精神科医
9	平成30年7月11日	東松島市	子どものための心理的応急処置1日研修	教育関係者等	24	精神科医
10	平成30年7月13日	気仙沼市	みやぎ心のケアセンターの活動報告	鹿折中学校生徒	53	看護師
11	平成30年7月17日	気仙沼市	高校生を対象とした心の健康づくり出前講座	気仙沼高等学校2年生	290	精神保健福祉士
12	平成30年7月23日	石巻市	事例検討	児童福祉	7	その他*
13	平成30年8月1日	気仙沼市	気になる子どもの理解と対応について	児童福祉等	30	精神科医
14	平成30年8月1日	気仙沼市	思春期に気をつけたいこころの病気	養護教諭等	20	精神科医
15	平成30年8月3日	東松島市	児童虐待発見時の対応とは～実践を交えて考える	東松島市要保護児童対策地域協議会	30	保健師
16	平成30年8月5日	仙台市	子どものための心理的応急処置	学校臨床心理士	57	精神科医
17	平成30年8月8日	仙台市	第2回ほっぷ☆すてっぷ☆デイキャンプ サブリーダー研修	中高生	4	精神科医
18	平成30年8月9日	石巻市	東日本大震災後の子どものメンタルヘルス～これまでの支援活動からみえてきたこと	行政関係者等	111	精神科医
19	平成30年8月17日	仙台市	平成30年度児童生徒の心とからだの健康調査結果および子どもたちへの対応について	仙台市立小・中学校教職員	30	精神科医
20	平成30年8月20日	仙台市	児童虐待について	青葉学院短期大学教員	8	臨床心理士
21	平成30年8月24日	仙台市	平成30年度児童生徒の心とからだの健康調査の結果について	六郷小学校教職員	30	精神科医
22	平成30年9月11日	亘理町	母子父子家庭の見守りについて	民生委員・児童委員	65	保健師
23	平成30年9月13日	仙台市	家族とは何か	のびすく泉	6	臨床心理士
24	平成30年9月21日	東松島市	虐待対応における支援とは～連携支援について考える～	東松島市要保護児童対策協議会等	36	精神科医
25	平成30年9月26日	気仙沼市	子どもの精神疾患の理解とその対応	教育関係者等	70	精神科医
26	平成30年10月5日	石巻市	子どもの心の回復とは？～自己肯定感を育む子ども支援を考える～	行政関係者等	226	精神科医
27	平成30年10月18日	多賀城市	東日本大震災の子どもへの影響と今後のこころのケアについて	行政関係者	24	精神科医
28	平成30年10月25日	気仙沼市	大切にしよう、自分の気持ち、他人の気持ち。	面瀬中学校	50	精神保健福祉士
29	平成30年11月1日	登米市	児童虐待の現状と対応～相談員にできること～	児童福祉	19	臨床心理士
30	平成30年11月1日	気仙沼市	課題がある子どもの理解とその対応	教育関係者	30	精神科医
31	平成30年11月5日	村田町	面接技法について<実践編>	仙南保健所管内市町保健師	31	保健師

32	平成 30 年 11 月 9 日	名取市	緊急時の子どものこころの反応～心理的応急処置 PFA を学ぶ～	養護教諭	100	精神科医
33	平成 30 年 11 月 29 日	大崎市	子どものための心理的応急処置 1 日研修	教育関係者等	21	精神科医
34	平成 31 年 1 月 10 日	東松島市	親子のコミュニケーション講座～思春期の子どもへの対応～	東松島市民	40	精神科医
35	平成 31 年 1 月 18 日	仙台市	子どものための心理的応急処置 1 日研修	教育関係者等	36	精神科医
36	平成 31 年 2 月 17 日	松島町	第 32 回日本小児精神医学研究会 < JSPP > 松島大会 ～地域づくりとしての子どものこころの医療～	医療関係者	60	精神科医
37	平成 31 年 2 月 19 日	仙台市	子どもの傷ついた心にアプローチするために～トラウマケアの視点から～	行政関係者等	41	精神科医
38	平成 31 年 2 月 25 日	名取市	楽しい子育てのコツ	名取が丘保育所保護者	13	臨床発達心理士
39	平成 31 年 2 月 27 日	東松島市	こころの課題を抱える子どもを理解するために Vol 2	放課後児童クラブ支援員	50	精神科医
40	平成 31 年 3 月 13 日	名取市	楽しい子育てのコツ	増田保育所保護者	15	臨床発達心理士

* 大学教員

(4) 普及・啓発事業

平成 30 年度も、ホームページ及び『みやぎ心のケア通信』で、『子どもの心のケア地域拠点事業』について周知すると共に、震災後の子どもの心のケアの大切さを伝えた。また、子ども向けセルフケアのイラスト入りクリアファイルを作成し、表 7 の研修参加者などに配布した。

表 7 普及・啓発事業の実施一覧

No.	実施日	開催市町	内 容	配布人数
1	平成 31 年 1 月 18 日	仙台市	子どものための心理的応急処置 1 日研修 参加者に普及啓発のクリアファイルを配布	36
2	平成 31 年 2 月 19 日	仙台市	平成 30 年度子どもの心のケア地域研修事業「子どもの傷ついた心のアプローチするために～トラウマケアの視点から～」 参加者に普及啓発のクリアファイルを配布	41
3	平成 31 年 2 月 27 日	東松島市	平成 30 年度東松島市放課後児童クラブ支援員研修会「こころの課題を抱える子どもを理解するために」 参加者に普及啓発のクリアファイルを配布	50

(5) 調査・研究事業

『東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への継続的支援研究』と『被災地の親子を対象としたキャンプ事業における調査研究』については、本号の『第 II 章 調査研究報告及び他誌寄稿原稿』で報告する。

学会などで行った調査研究発表は表 8 のとおりである。

表 8 調査研究事業の実施一覧

No.	実施日	活動内容	テーマ	担当職種
1	平成 30 年 6 月 2 日	第 60 回日本小児神経学会 学術集会 市民公開講座	「発達障害のある子ども達と避難所」	精神科医
2	平成 30 年 6 月 9 日	第 17 回日本トラウマティック・ストレス学会 ポスター発表	「東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究①-宮城県の震災後に出生した子どもに対する健康調査から-」	精神科医
3	平成 30 年 6 月 9 日	第 17 回日本トラウマティック・ストレス学会 ポスター発表	「東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究②-宮城県の震災後出生児童を持つ保護者に対する健康調査から-」	臨床心理士

4	平成30年6月10日	第17回日本トラウマティック・ストレス学会 シンポジウム	「東日本大震災が子どものメンタルヘルスと発達に与えた影響～被災地のコホート調査から～」	精神科医
5	平成30年7月24日	国際児童青年精神医学会 (IACAPAP)	「Child Psychoeducation in the Outdoor Camps for Children who were Affected by the Great East Japan Earthquake」	精神科医
6	平成30年9月8日	第36回日本小児心身医学会学会学術集会 災害関連セッション	「緊急事態における対人支援指針の動向について—子どものためのサイコロジカル・ファースト・エイドを中心に—」	精神科医
7	平成30年12月15日	日本小児精神神経学会第120回記念大会 テーマ企画2【災害とトラウマ】	「大災害が地域に与えた影響と今後の備えに関する考察～公衆衛生としての災害精神保健～」	精神科医
8	平成30年12月16日	日本小児精神神経学会第120回記念大会 ポスターセッション	「地域で行う平時からの災害準備について—子どもためのサイコロジカル・ファースト・エイド (PFA) の研修の意義—」	精神科医
9	平成31年2月9日	日本心理教育・家族教室ネットワーク 第22回研究集会大阪大会 分科会【子ども・学校・教員をめぐる心理教育】	「大災害後の親子に対する心理教育の試み」	精神科医
10	平成31年2月16日	第32回日本小児精神医学研究会 (JSPP) 松島大会	「災害時に子どものこころの診療医ができること」	精神科医
11	平成31年2月22日	第7回アジア精神医学会	「What Training Program was Needed in Japanese Communities after the Great East Japan Earthquake and Tsunami of 2011?」	精神科医

2. 考察

平成30年度は、平成29年度と比較して、相談事業、専門職派遣事業の件数はいずれも増加し、事業受託3年目で最大となった。相談件数は、平成29年度は281件であったが、平成30年度は330件となり、実人数も118人から138人に増加した。専門職派遣事業は、平成29年度の266件の派遣に対して、平成30年度は39件に増加した。研修事業の件数そのものは、51件から40件に減少したが、研修参加人数は、総計で300人以上増えている。

事業受託から3年目となり、行政からの依頼が増えたこと、関係機関に事業の周知が進んだこと、住民に事業の存在が認識されてきたことなどが、件数増加の要因と思われる。相談件数が最も多い気仙沼地域センターは、中学校や高校での啓発活動や看護学校での相談窓口設置が相談件数の増加につながっている。石巻地域センターも、新規の乳幼児健診への協力をきっかけに相談件数が増加した。

有期限での活動の中、現状の体制で事業を支える限界も見え始め、先を見据えた体制の在り方の検討は不可欠と思われる。

3. まとめ

子どもの心のケア地域拠点事業がスタートして平成30年度で3年目となった。東日本大震災からも既に8年が経過している。その間、気仙沼地域センター、石巻地域センター、基幹センターそれぞれが「子どもから大人まで切れ目のない支援」を心掛けてきた。真摯に支援活動に従事してきた結果として、相談事業や専門職派遣事業の件数がいまだ増加傾向にある。支援の終わりが見えない状況が続いている感があるが、有期限の組織として、単に要請に応じていく段階から、被災住民や支援者への支援を最優先としながらも、地域ごとの事業体制の在り方を関係機関や団体と連携しつつ、検討することが求められている。